

グローバリゼーション下の「モチ稲栽培圏」 —タイ北部における実証研究—

元木 靖

‘Glutinous Rice Zone’ in the Modern Times :
A Case Study from Northern Thailand

Yasushi Motoki

【要 旨】 東南アジアの比較的高緯度にまたがる、モチ稲を栽培し、モチ米を常食とする「モチ稲栽培圏」の社会が、経済のグローバリゼーションの下でどのような影響を受け、どのような地域変容をとげてきたかについて、タイ北部のチェンマイ県を事例として実証研究をすすめた。対象地域では、近代化を先行させた首都バンコク周辺の地域に比べて約10年のタイムラグをもって、1970年代以降の道路建設や電気事業の展開に導かれて急速な変化が招来された。中心都市チェンマイの発展がその大きな特徴であるが、農村においても果樹生産などの商品作物部門において大きな発展がみられた。稲作自体についても、都市化の影響がつよいチェンマイ市周辺の農村を中心に、従来のモチが圧倒的な地位を占める稲作のかたちから、少しずつウルチが加わる方向へ変化していく兆しが認められた。現段階ではモチ米への執着要因とモチ米離れを促す要因が併存しているというのが実態である。本稿ではこの内容について詳細に検討した。また全体的にみた場合、農村では急速な社会変容の下で稲作の収益性の低下が根幹的な課題となっており、これに対して農家および地域レベルで自給経済を確保しながら、商品経済に対応しようとする「新理論」の政策が受け入れられている。この背後には、「モチ稲栽培圏」独自の対応の論理が内在されている可能性がある。

【キーワード】 モチ稲栽培圏、タイ、北部、チェンマイ県、グローバリゼーション、新理論

I. はじめに

1. 「モチ稻栽培圏」

「モチ稻栽培圏」とは、渡部忠世氏によって命名された地域概念（渡部，1967）である。東南アジアのラオス、タイの北部と東北部，ミャンマーのシャン州とカチン州の一部，中国の雲南と広西省の一部，およびインドのアッサム地域東部などに及ぶ，モチ¹⁾稻を主として栽培し，モチ米を常食とする人々が生活する世界である（図1）。また，この地帯は坂本寧男氏が明らかにしたように，アジアにおけるモチ食文化の広がりの中では，『モチ文化起源センター』（坂本，1989：131）の位置を占める。しかも「モチ性はイネ科の栽培種（作物）のみに知られており，野生種には認められない」ことから，したがって，モチ稻は，この地を「人間の栽培管理下において発見され，その特徴をもった特殊な型が，品種としてつくり上げられ，その栽培が広がったものである」（同：18）という³⁾。

ところで，渡部はその後，「モチ稻栽培圏」を「原農耕圏」（渡辺，1993：18）と呼び直している²⁾。「ごく古い時代にきわめてアジア的独自性の高い農業がここに初めて展開すること」と説明し，栽培学的な意味で稻の起源地として推定された。渡辺が「原農耕圏」とした背景には，もう一つの理由があった。「原農耕圏に登場した稻の栽培が焼畑の状況に始まり」，しかも「陸稻モチが古くそれが水稻モチに移行」（同：115）したものではないか，と見たのである。同様の見解は，佐々木高明氏による照葉樹林文化論や中尾佐助氏による農耕起源論においても共有されてきた⁴⁾。

しかし，こうした見方に対して池橋宏氏は，「東南アジアの根栽農耕が，北へ拡大して灌漑稻作を生みだし」稲作の独特の中心となったという見解を示された（池橋，2003）。つまり，「焼畑農耕はそのような東アジア農耕の周辺部に展開したもので，文化の主流にはなりえなかった」という考え方である。池橋はさらに，後述するチェンマイ近郊の灌漑水田を例にあげて，それを根栽農耕の発展の極致とみたい，とも述べている。照葉樹林文化論に対立する観点から

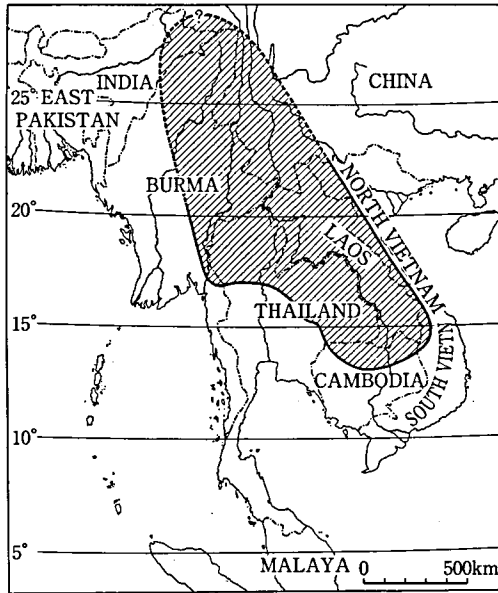


図1 モチ稲栽培圏 (渡辺, 1967)

の稲作起源論という意味で、「モチ稲栽培圏」の性格づけについても再検討を迫る主張と言える⁵⁾。しかし同氏の議論では、残念ながらウルチとモチの関係についてまでは言及されていない。

2. 本稿の目的

ところで筆者は、「モチ稲栽培圏」に着目することは、上述のような稲作起源論や照葉樹林文化論の視角ばかりでなく、稲作アジアにおける食文化の動向、および稲作を基軸としたアジアの農業・農村の動向を検討する上で重要な意義を有すると考えてきた。例えば、日本の場合、そのモチが少なくとも明治から昭和初期ごろまでの近代化の段階では、都市域周辺を中心に全国的に分布していた。しかし第二次世界大戦後の高度経済成長期を経る過程で北海道の稲作北限地と佐賀平野の稲作地帯に二極化するような形で著しい地域分化を遂げた(元木, 1989)。商品経済が根深く浸透するにつれて、ウルチとモチをめぐる消

費量の差異, および栽培をめぐる経営・技術的な差異が, 最終的に稲作の収益性の差となり, 地域分化を顕在化させたのである。

これに対して, 日本におけるウルチ米の消費と同様, モチ米が通常食となってきたモチ稲栽培圏の場合, どのように変容したのであろうか, あるいはどのような側面が変容し, どのような側面が変容しないまま続いているのであろうか。しかしこうした点にまで立ち入った検討は, これまでほとんど未着手のままであった。そこで本論では, 「モチ稲栽培圏」として存続してきた農業・農村空間において, 近代以降の日本のように商品経済の流れが浸透した場合, どのような変化を引き起こしてきたかについて検討することを目的とした。もちろん, 近代化とは言っても, そのプロセスにおいて明確な変化が見えるようになるのは国家としてのシステム化がすすみ, さらにグローバリゼーションが進展した1960年代以降のことである。したがって本稿の検討対象はまずこの時期に限定する。

次に検討対象地域については, 今日「モチ稲栽培圏」の中核的な国としてはラオス⁶⁾をあげねばならないが, ここでは以下の理由からタイを取り上げる。第1に国土の中心をチャオプラヤ川が流れ, その上流域にあたるタイ北部が「モチ稲栽培圏」の主要部を構成し, 一方中下流部には広大なウルチ稲作地帯が展開し, 稲作の地域的性格を考えやすかったこと, 第2に植民地としての歴史をもたない唯一の国であり, 同時に近代化の出発時期が日本の明治維新とほぼ同じで, しかも東南アジアを代表する発展途上国として社会変容を遂げてきたこと, 第3に比較的多くの研究の蓄積があり, 統計の整備が進んでいることなどである。

II. 稲作社会変容の史的構図

タイ国 (The Kingdom of Thailand) は, 通常, 地域的に中央部, 北部, 東北部, 南部の4つに地域区分される。このうち中央部と北部にあたる2つの区域は, タイで最大の河川であるチャオプラヤ川とその支流域を基盤としている (図2)。中央部は首都バンコクを中心とし, タイ湾岸 (南) からロプリ

(Lop Buri) 付近(北)におよぶ低地帯である。北部は、中央部からつづくスコタイ(Sukhothai)周辺の標高100m以下の沖積地帯を除くと、大部分は標高500m以下の盆地を含む丘陵および山間地帯である。本研究では具体的な調査対象をこうしたタイ北部にあって早くから中心的位置を占めてきたチェンマイ県(Chiangmai Province)とした。この地域は渡部が「モチ稲栽培圏」を考えたときの核心地である(図2)。

ところで、チャオプラヤ川流域は、タイの中でもとりわけ稲作とのかかわりが深い。「過去および現在を通じて、タイ国の経済に於ける米作の重要性は圧倒的」(能1970)であり、「タイ族と水稻耕作との密接な関連は、すでにタイ族研究者の間の常識」(綾部1971:347))と言われ、歴史上一貫して社会経済の中核をなしてきた。すなわち、石井(1975)が『タイ国一ひとつの稲作社会』と表現し、Chatthip(1984)がタイ人を「稲作の民」と自認した基盤が、チャオプラヤ川流域の世界である。しかし、今日ではチャオプラヤ川流域といえども単純に「稲作社会」としてその地域像を理解できるという状況にはない。ここだけに限らないが、稲作を中心とした東南アジアの諸国はその大部分が植民地時代以来の長年の食料不足状態から脱し、むしろ過剰問題に直面している。その一方、経済のグローバル化が急速に進む中で、農村における所得向上対策が大きなテーマとなってきた(野付2001)。

さて、タイ国における近現代史を、通観する近代化の先駆けとなったイギリスと自由貿易協定を締結したボーリング条約(1855年)、および第二次世界大戦後の1960年頃を画期として、3つの時期に分けてみることができよう。

第1は、ボーリング条約以前の全部の時代である。この時代をチャオプラヤ川流域に即して概観すると、周知のようにタイ北部山岳地帯の小盆地世界における稲作文化を基盤として国づくりがはじまり、13世紀頃に至っていわゆるランナー王国として統一された。また、ほぼ同時期に、山岳地帯を抜けてた低地帯ではシャム族によるスコタイ王国が建設され、14世紀にはいとアユタヤ王朝が誕生した。王都はより下流のデルタ最南端の位置(チャオプラヤ川、ロプリ川、パサック川が合流して形成する川中島)に築かれた。しかしアユタヤ王朝は間もなくヒルマに滅ぼされ、18世紀半ば(1767年)に至って国家が再

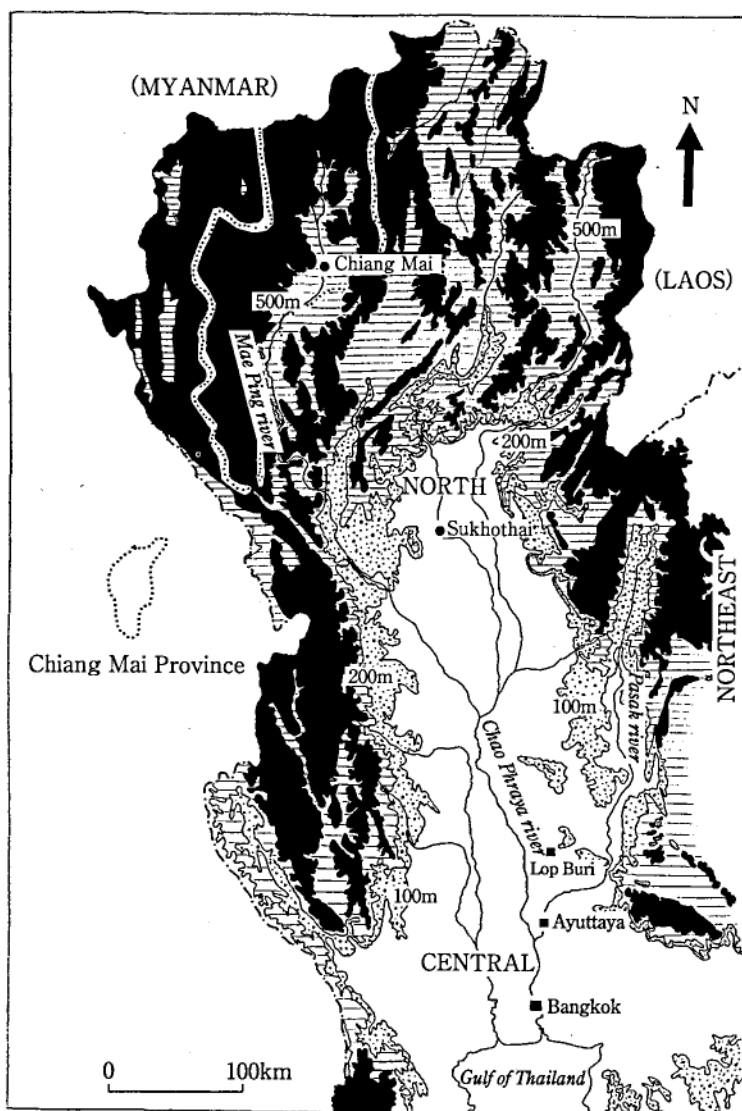


図2 チャオブラヤ川流域の概念図

統一され、この時首都はバンコクに移設された。つまり、稲作を中心に国家の形成が展開したタイの歴史は、チャオプラヤ川の上流から下流へ向う開発を通して成立してきたと言うことができる。渡部（1977）によると、伝統的に、チャオプラヤ川流域では、いわゆるモチ米食を中心とした「モチ稲栽培圏」が広がりを見せていたが、10世紀頃から低地帯を中心にウルチ稲が急速に普及する。

第2の時期は、ボーリング条約以降1960年頃までの時期である。この時期の大きな特徴は、1855年の開港後、首都バンコク周辺のデルタ（荒蕪地）への運河開発を通して灌漑・排水が進んだことである。その結果デルタの開発がブーム（1870-80年代）となり、米の増産が進み、米輸出国としてのタイの地位が高められた。一般に、米作は自給農業的な性格をもちその生産性の向上は農業人口の稠密化と直結しやすく、本来、プランテーションの作物とは考えられていなかった。しかし東南アジアにおける植民地化など国際情勢の変化によりこの常識は破られ、米作プランテーション化が急速に進行し（能，1970）。デルタの開発は外縁に向かって進められたのである。

第3の時期は、1960年代以降の工業化と、それを背景とした商品経済の進展に伴い、水田と畑作が多角的に展開を見せる。チャオプラヤ川流域開発との関連でみるならば、デルタを中心とした開発の波は100年後の1950年代にはほぼ頭打ちとなり、低地から丘陵地・扇状地に向かうようになる（服部・久馬，1975）。しかしこの期におけるより注目すべき特徴は、単純に稲作のモノカルチャーから多角化が進展したということではない。むしろ戦後の国際関係、特に日本や西欧等の海外からの農産物需要の高まりという事情と連動した（北原，1985）、アグリビジネスによる「契約栽培」の始まりと、米と競合することのない丘陵地・山地を畑作地として開墾できたことである。そして一方では道路輸送網が格段と発展したこと、および低米価が畑作指向を助長したことなどの一連の経済環境の変化により引き起こされたものである。その結果、栽培農家が特定の外国企業の支配下におかれ、長期的には生産物を買いたたかれる傾向が生ずる一方、無秩序な畑地化による森林の急速な破壊やその後の土壌流出・土壌養分枯渇等の環境問題が指摘されるに至った（北原，1985：97）。

実際、こうした中でタイ農業の構造も大きく変わり始める。例えば、1960年

代初期のタイの農業は国内総生産（GDP）の44%を占め、就業人口の82%を雇用していたが、その後農業は1970-95年の間に年率3.6%の割合で成長したにもかかわらず、GDPに占める比率は1978年に25%、1995年には11%にまで低下した。タイの農家にとって基幹作物である米についても、依然として重要な輸出品の一ではあるが、穀物生産額全体の過半程度に後退してきている（Somporn et al., 1999）。また一方において、1980年代後半になると複合農業や仏法にもとづく村づくり運動が活発化し（末廣, 1993: Anan, 2000）、あるいはNGO等や農民が「持続可能な農業」や内発的な発展を目指し様々な取り組みをみせるようになる。特に1997年の通貨金融危機以来、こうした動きに全国的な関心の高まりがみられるようになった（高橋, 2007）。

チャオプラヤ川流域になぞらえてみると、変化はまず、首都バンコクの都市化が先行する形で展開した。バンコク周辺では虫食いの住宅地化と交通渋滞への応急的な対応策により「水の都」の都市景観が失われ（友杉, 1989）、周辺では果樹や野菜の作付面積の拡大と工業化に伴う影響もかきながら、穀倉地帯としての重要性が低下してきている。チャオプラヤデルタの稲作農業は大きな転機を迎え、水利技術の面でも環境変化に対応した新たな水管理システムの

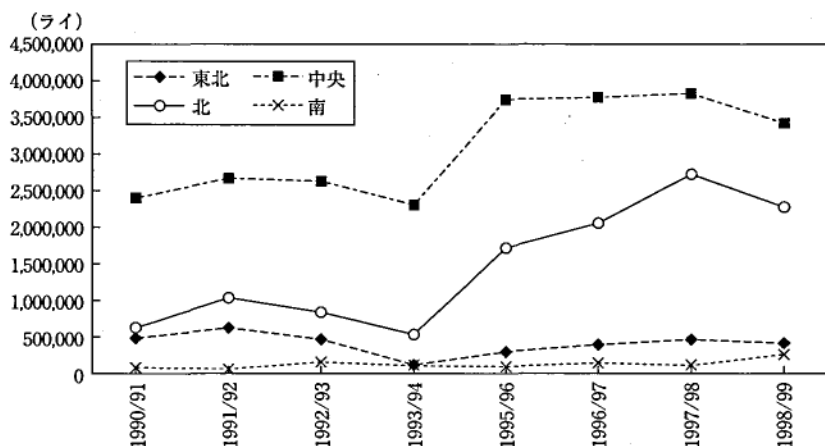


図3 タイ国における4地区別の稲作付面積の動向

(資料: Agricultural Statistics of Thailand, 2000)

構築が切望されている（袖山他，2000）。

一方，北部地域の場合，中央部とは約10年のタイムラグをもって全国的あるいは国際的な農産物市場への組み込みが本格化する。すなわち，この変化が北部にはっきりとした形で表れはじめる時期は1980年代に入ってからである。もちろんこの背後では，タイ政府が中央と地方の格差是正を目的として推進した1970年後半の農村開発政策（道路交通網の整備，電気サービスの充実）が大きな役割を果たしたのである。かくして伝統性の強かった北部における生活様式及び就業構造の変わり様は，バンコク周辺農村に比べより急激であった（矢野他，1994，関，1995）。後述するように北部の中心地のチェンマイ周辺では商業・サービス業，製造業，建設・不動産部門の成長の伸びが著しかった。しかし1997年からの経済危機の影響で景気は停滞気味で推移してきている。

以上を要するに，チャオプラヤ流域の農村社会は，第1段階では稲作が北から南へと拡大する過程，第2段階は稲作が重要な輸出商品として発展する時代，そして今日の第3段階は相対的な稲作の後退と畑作物の展開という形で変化してきた。今日の段階で見逃せないのは，国際的な資本の進出と農産物の輸出，国内的には工業化・都市化が進む中で大都市バンコクの周辺の稲作が後退する一方，その影響は上流部の「モチ稲栽培圏」としての北部にも一挙に及ぶようになった（図3参照）。1971年に出版した著書で，綾部恒雄氏は，「私は，タイ国はまだ伝統文化の研究が実地に行いうる国でもあると考える」「とくに，タイ国人口の84%を占める農村にあっては，伝統文化の比重は，依然として抜きがたい強さをもっている。」（綾部，1971：2）と指摘したが，今日ではタイ農村社会はもはや孤立した「小宇宙」として存在せず，都市さらには世界市場と密接に結び付いた存在（関，1995）となっている。このことは本稿の対象地であるチェンマイ県の場合も例外ではない。

Ⅲ. 調査対象地域と地域変化の特徴

1. 自然環境と行政区

本研究で調査対象としたチェンマイ県は，タイ北部（チャオプラヤ川上流）

の山間地帯（メーホンソーン、チェンマイ、ランブーン、チェンライ、パヤオ、ナーン、プレー、ランパーン、ウッタラディット）に位置し、西はメーホンソーン、南はランブーン、東はランパーンの各県に囲まれ、最北部はミャンマーとの国境に接している。県内の行政区は中心都市チェンマイ市を含め24の市郡に分かれ、それぞれの立地条件は、盆地を主とした行政区から山地や丘陵地を主としたところまで地域差がある（図4）。

チェンマイ県の気候は近年のデータによると、年降水量1,129.5mm、年降雨日数113日、年平均気温26.2℃（最高34.5℃、最低15.2℃）である。気候の特徴は雨季（5～10月）と乾季（11～4月）が明瞭なことで、雨季には雨の降る日が多く7月や8月には月に20日以上に達する反面、乾季になると月に1日か2日、あるいはまったく雨のない月も現れる。木村（1994）によれば、チェンマイ盆地では、こうした気候条件の下で農家は第1農耕期（8～11月）、第2農耕期（12～3月）、第3農耕期（4～7月）に分け、年間のローテーションを組んで作物栽培を行っている。なお、この地域の気候は夏の南西モンスーンと冬の南東モンスーンによって大きな影響を受けるが、限界的な位置にあるためモンスーンの交替時期が一定しない。このため雨の降り方も年により変動が大きく（Yoshino 2000）、これが水資源に影響し、引いては稲作にも悪影響を及ぼす環境下にある。

2. 土地利用と人口動向

チェンマイ県の土地利用（1998年）は、総土地面積12,566,911ライ（2,010,706ha）のうち農地が10.5%、山林が69.9%、その他が19.6%となっている。2000年現在、総人口（2000年）は1,590,327人で、中心都市チェンマイは257,261人（都市人口=Municipalityは171,712人）である。しかし同市の人々の推移をみると、1970年（84,000人）から1990年（165,000人）の間に倍増し、さらに近年では増加傾向が強まっている。チェンマイ市では1990年からわずか2年半の間に、高層ビルが計138も計画され都市景観に大きな変化が起った（写真1）。一方、近郊農村からはチェンマイ市への通勤および人口移動が活発化し（遠藤、1991）、農民は都市地域における建設業や農村地域に

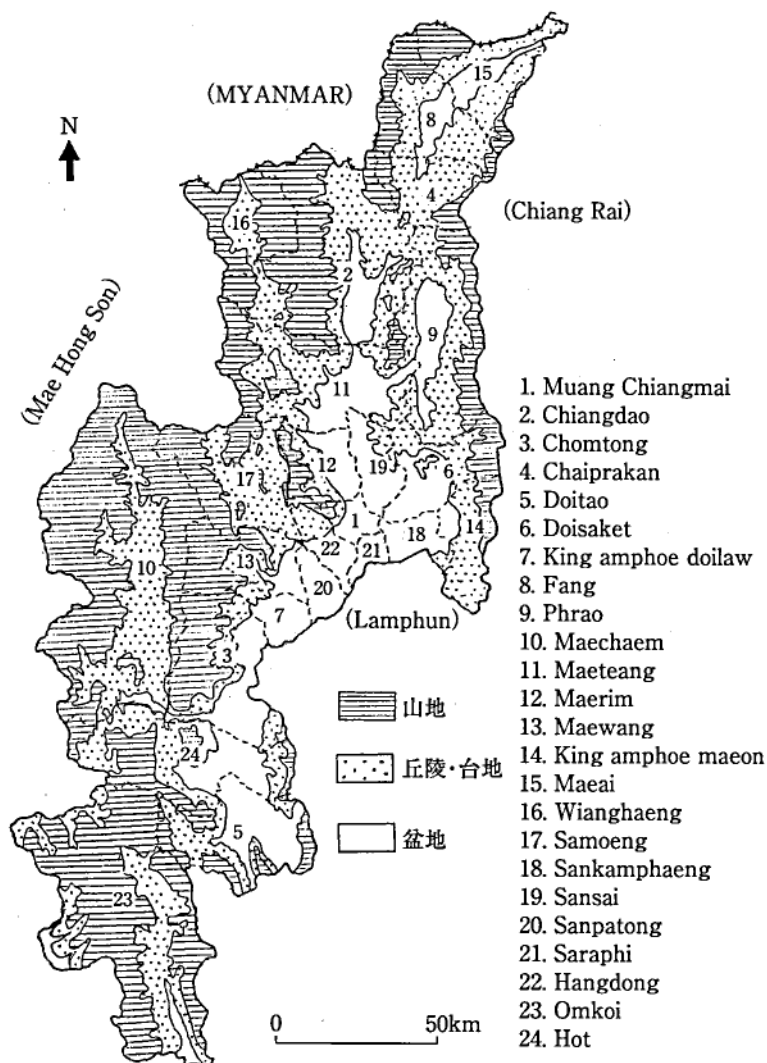


図4 チェンマイ県の行政区

(Prannok Witthaya Maps Center : Chiang Mai 50万分の1地勢図をもとに作成)

進出した零細工場のような仕事に就く機会ができてきている (Sato, 1993)。

中心都市チェンマイの側から周囲の状況を見るならば、都市住宅、道路、工場など非農業的な土地利用の拡大に伴う変化が顕著である (写真2)。ただ、バブル期に大量の土地買占めが進んだものが、1997年の経済不況以降放棄されたままになっていたり、売りに出されている光景も数多く見られる (写真3)。チェンマイから東に伸びる地場産業地区は、幹線道路から見ると荒地と大きな物産店という構図に変わり、昔の農村の中に点々と工芸店が並んだ風情はなくなり、魅力が失われつつある (日本領事館2001.8.30)。

チェンマイ県内の人口の動向を市郡別にみた場合、2000年人口の対前年変化率では、オムコイ (2.07%)、ピアンヘング (1.81)、サンサイ (1.6)、メリム (0.69)、メエケム (0.67)、ホト (0.36)、チェンマイ (0.33)、チェンタオ (0.33)、ハンドン (0.20)、サモアン (0.17)、ドイサケット (0.16)、メアイ (0.14) 等では増加傾向にあるが、残り半数の郡では減少傾向にある。これは1970年代を通して零細経営が特徴と言われてきた農村地域から都市部への人口移動が進行してきたことを物語っている。

3. 農家の存在形態

農村の側からみるならば、チェンマイ市の都市化は、後述するように農村経済を刺激し、商品作物生産に対する関心を高め、上層農を中心に農業機械や化学肥料など、新技術導入による農業の商業化を促し、また反面では村内農家層の階層分化を招く要因となっている。

例えば、表1に示したチェンマイ県における経営耕地規模別の農家数および耕地面積の分布状況によると、総農家数152,295戸 (1998) のうち55.3%が6ライ未満層であり、これに6-9ライ層 (21.6%) を加えると76%が10ライ未満で、全体に零細経営が卓越している。しかし耕地総面積に対する割合では、10ライ未満の農家が占める割合は46%に留まり、10ライ以上の経営階層の占める割合が過半を占めている。また経営形態別にみた場合、自己所有地での経営が農家数・面積いずれの場合も60%以上を占める。しかし他に借地経営が農家数で21.8%、面積で18.2%あり、自己所有地と借地を合せた経営も11%と17.6



写真1 チェンマイ市中心部
(2002.8)

伝統的に市内を代表してきた寺院にかわり高層ビルが目立つようになった。こうした傾向に対してチェンマイ市では1992年末から分譲マンションの建築規制を始め遺跡や景観保全にのりだすようになった。



写真2 チェンマイ市郊外
(2002.8)

市街地の拡大が進み道路整備と合せた都市計画により、都市・農村間の土地利用の競合問題も発生してきた。



写真3 売りに出される農地
(2002.8)

チェンマイ市北部の国道107号沿いの景観。なお、同市近郊の住宅分譲地のなかには、バブル期にバンコクの人が避暑地として購入したところが空き家になっているものも少なくない。

表1 チェンマイ県における農家の経営耕地規模別農家数・経営形態(1998年)

経営階層 区分	全体		自己所有地での経営		借地経営		2つ以上の経営形態	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
6 ライ未満	84,145 (55.3)	317,338 (25.9)	60,425 (59.1)	223,317 (28.5)	20,117 (60.6)	77,782 (34.9)	3,603 (21.3)	16,239 (7.6)
6—9	32,898 (21.6)	246,777 (20.2)	21,724 (21.2)	162,793 (20.7)	6,568 (19.8)	47,675 (21.4)	4,596 (27.2)	36,309 (16.9)
10—39	33,774 (22.2)	537,461 (44.0)	19,302 (18.9)	317,647 (40.0)	6,238 (18.8)	82,255 (37.0)	8,234 (48.8)	137,559 (64.1)
40以上	1,478 (0.9)	120,393 (9.9)	773 (0.8)	80,890 (10.3)	258 (0.8)	14,855 (6.7)	447 (2.6)	24,648 (11.5)
総計	152,298 (100.0)	1,221,969 (100.0)	102,224 (100.0)	784,647 (100.0)	53,191 (100.0)	222,567 (100.0)	16,880 (100.0)	214,755 (100.0)
対全体割合	100%	100%	67.10%	64.20%	21.80%	18.20%	11.10%	17.60%

資料: Chiangmai Provincial Office: Statistical Reports of Chanwat 2001 Edition

注: 単位は戸, 1 ライ=0.16ha

%に認められる。特徴的なことは借地経営農家の60.6%が6ライ未満階層に集中していることと、一方2つ以上の経営を組み合わせる10ライ以上の経営を指向する農家がみられることである。きわめて複雑な形で農家の階層分化が進行していることを物語っている。

4. 果樹園の急増

農村の土地利用動向については図5に示す。1988年から98年までの傾向であるが全体的には近年は緩やかな減少基調で推移している。しかし農村住宅はほとんど変化なく推移しており、一方水田と畑作物と野菜・花卉については一時拡大傾向を見せていたが、近年では若干減少傾向にある。耕作放棄地もその割合は高くはないが継続してみられる。こうした動きの中で、土地利用変化のもっとも著しい特徴は、果樹園面積が一貫して増加傾向にあるしたがってチェンマイ県の土地利用については、中心をなす水田(米)と果樹の動向に注目する必要がある。しかしここでは果樹についてどのようなものが伸びているのかを図6に示す。同図によるとラムヤイ(龍眼)を筆頭に、マンゴー、レイシ、オレンジ、ブタンなどが主要なものであるが、上位3種類の果樹は未成木の面

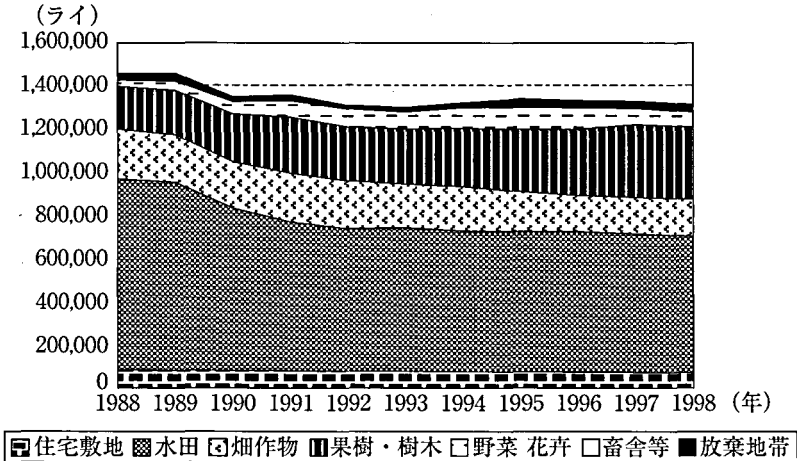


図5 チェンマイ県における農村土地利用変化

資料：Chiangmai Provincial Statistics Office：Statistical Reports of Chiangmai

積からも分かるように増殖がいちじるしい。また、栽培面積ではそれらに劣るが、オレンジの増加傾向も注目される。

ところで、チェンマイ県における果樹生産についてはこれまでも注目されてきた、例えば、高谷（1985）によれば、チェンマイ盆地を貫流するピン川の川岸につづく集落の屋敷地にはラムヤイ（龍眼）とレイシ（荔枝）が非常に多く植えられていた。また Satoh（1993）によれば、国王がイニシアチブをとって進めた果樹植栽農村では、伝統的な灌漑施設の存在とチェンマイ市に近距離にある利点を生かして、ラムヤイとレイシを生産し、国内のバンコク市場やホンコン、シンガポールに輸出している。

一般農家におけるラムヤイ栽培の経営・経済的側面については、関（1995）が出色である。それによれば、ラムヤイは、耕地面積が小さく零細経営の農家（例えばサラピー周辺の農家）において、単位面積当たりの所得をあげる貴重な換金作物である（写真4）。ただし、ラムヤイ栽培は必ずしも農家としての経営基盤の強化につながってはいない。何故なら、農民にとって「ラムヤイ農業」は、「経営」は問題にならず、農地を「所有」することが意味を持ってい

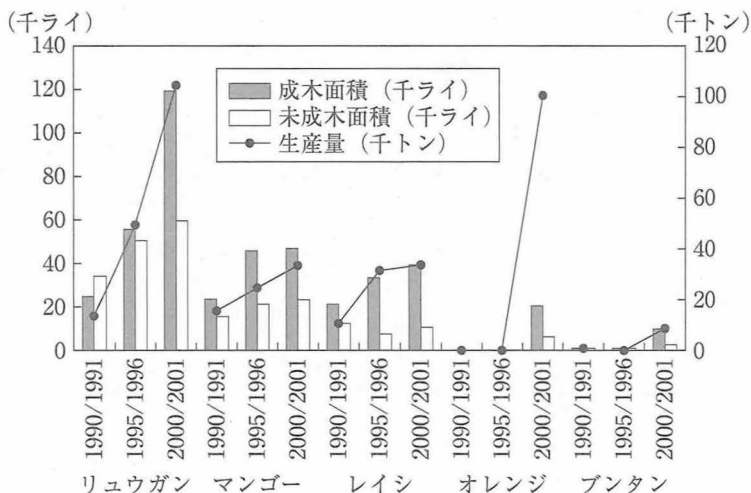


図6 チェンマイ県における主要果樹栽培の動向

資料：図5参照

る。すなわち、ラムヤイの実の収穫（7－8月）後の出荷は仲買人に依存しており、農家にとってはむしろ兼業化の道を開く手段となっている⁷⁾。

それでは、ラムヤイをはじめとした果樹栽培は、他の土地利用とはどのような関連を持って発展しているのでしょうか。大局的には、畑作地帯や果樹園開拓によるものと考えられるが、どうもそれだけではなさそうである。この点の



写真4 ラムヤイ(龍眼)の成木 (2002.8)

ラムヤイ栽培には、農家が本格的に商業的果樹栽培として行う場合と、兼業農家が土地を温存しつつ、幾分か収入を期待して行う場合とがみられる。写真は住宅の周り植えられたもので、後者の例である。

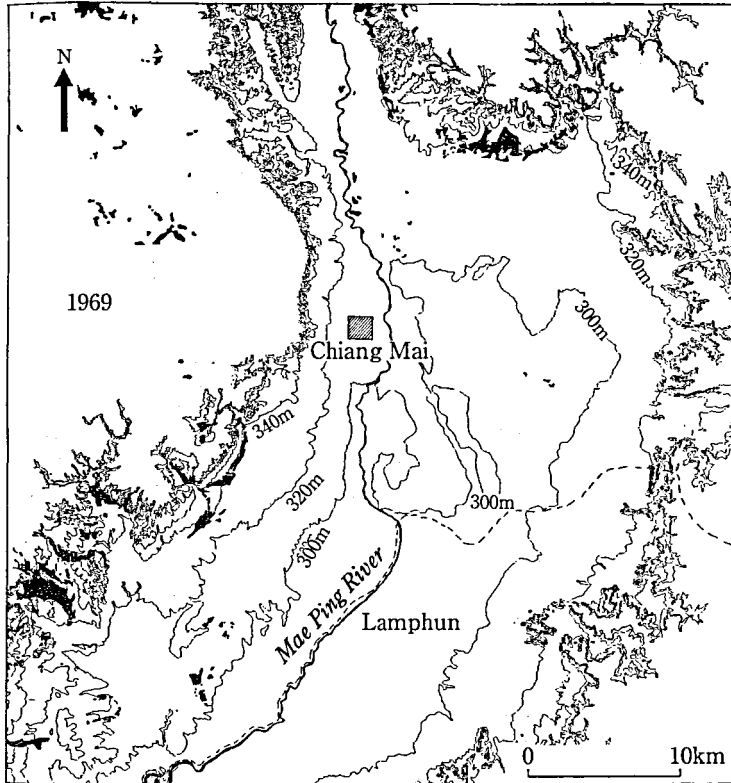


図7 チェンマイ盆地における果樹園分布，1969年（黒：果樹園）

資料：Royal Thai Survey Department, 5万分の1地形図より作成

理解はきわめて重要であるので、チェンマイ盆地の周辺を対象として、ラムヤイを含む果樹園の分布図を作成した（図7，図8）。分布図は資料とした地形図の発行年次の制約から、1969年と1992年であるが、この間に著しい変化が生じており、果樹園化はきわめて新しいものであることは明らかである。

すなわち、果樹園は1969年時点では盆地の北辺と南西部に、僅かにみられるのみであったが、1992年では盆地の内外にわたって著しい展開を見せたことが分かる。しかし、果樹園の展開がかなり選択的に進行している点を見逃しては

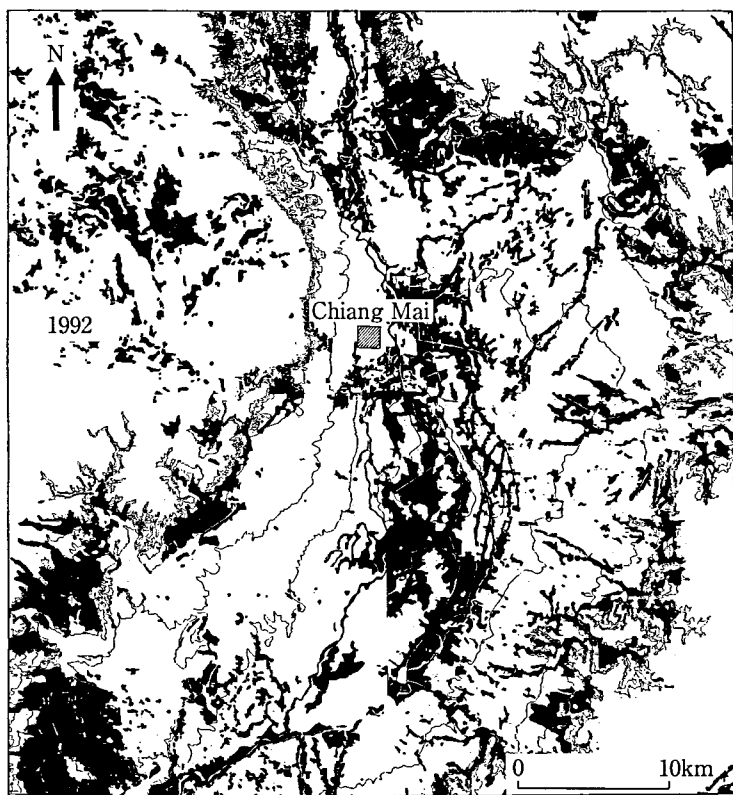


図8 チェンマイ盆地における果樹園分布，1992年（黒：果樹園）

資料：図7参照

ならない。大別すると、(1)水田が広がる盆地底にあってはピン川左岸を中心とした平坦部、(2)盆地周縁の山麓部、そして(3)盆地から離れた台地や丘陵部におけるタイプである。チェンマイ盆地は、伝統的に水田がもっとも多く一円に展開している、場所によっては低地の水田を果樹園に転換している事例もみられるが、しかし図7から判断するならば、ラムヤイをはじめとする果樹園化はきわめて急激に進んではいるが、水田とは棲み分け、水田を転換するにしても限定的な形で進行しているものとみられる⁸⁾。

Ⅳ. 稲作におけるウルチとモチの生産動向

1. 統計数値からみた実態

チェンマイ県における最近10年間の米作の状況を表2に示す。2000/2001米穀年度の場合、作付面積は666,539ライ(106,646ha)、収穫面積658,675ライ(105,388), 収穫量は658,675トンである。この値は、1990に比べるとそれぞれ、-15.26%、-15.05%、-12.4%の減少となっている。ところで、チェンマイ県の米作は、作期によりおおきく雨季水稻(Major Rice)、乾季水稻(Second Rice)、および陸稲(Upland Rice)に区別されるが、さらにウルチとモチの2つの品種タイプに分けてみる必要がある。そこで、各作期別に両者の関係を分かりやすくするため整理したのが図9である。

図9によるとウルチとモチ栽培の関係は、2000/01年の雨季水稻ではモチが74.6%、乾季水稻でも67.2%を占めている。一方、陸稲については、その74.7%をウルチが占め、モチは25.3%にすぎない。つまり、モチは水稻として、ウルチは陸稲として栽培されるというのが全体的な傾向といえる。また最近10年間の動きとしてみると、水稻作の場合、モチが若干少なくなり、ウルチが増加する傾向がみられる。つまり、ウルチが作付総面積に占める割合は、雨季水稻の場合1990/91年、1995/96年、2000/01年の間に、6.3%→6.9%→12.6%と推移してきている。

しかし、チェンマイ県における稲作は、全体としては雨季の水稻モチ生産を主体にしていることは明らかである。この傾向は、県内の各郡単位にみても同様に認められる。また作型別にいえば、モチ中心の傾向は、雨季の場合だけではなく乾季の水稻についても同様である。しかしながら、陸稲の場合はほぼ例外なくウルチが中心になっている。図10は、チェンマイ県の稲作においても重要な雨季の水稻作について、郡別分布状況を示したものである。

これによると、モチがウルチを圧倒的に上回って作付けられているのは、チェンマイ盆地から離れた山間部であり、逆にチェンマイ盆地内ではウルチがモチを上回って作付けられる事例も認められる。モチ作付けが卓越してみられる

表2 チェンマイ県における米生産概況

作型区分	作付面積 (ライ)			収穫面積 (ライ)			生産量 (トン)		
	ウルチ	モチ	計	ウルチ	モチ	計	ウルチ	モチ	計
雨季水稻 1990-1991	143,927	529,075	673,002	143,924	517,741	661,665	82,458	309,965	392,423
Major 1995-1996	140,404	406,520	546,924	131,665	363,672	495,337	86,465	227,504	313,969
Rice 2000-2001	135,082	396,247	531,329	134,581	389,984	524,565	86,806	240,100	326,906
乾季水稻 1990-1991	46,200	17,700	63,900	46,220	17,700	63,920	30,031	10,809	40,840
Second 1995-1996	4,929	13,596	18,525	4,929	11,350	16,279	3,053	6,303	9,356
Rice 2000-2001	18,385	37,654	56,039	18,257	36,682	54,939	12,270	22,926	35,196
陸稲 1990-1991	32,160	17,580	49,740	32,160	17,580	49,740	10,52	46,152	16,676
Upland 1995-1996	54,676	16,360	71,036	54,676	16,360	71,036	20,003	6,785	26,788
Rice 2000-2001	59,158	20,013	79,171	59,158	20,013	79,171	24,480	7,698	32,178
1990-1991	222,287	564,355	786,642	222,304	553,021	775,325	123,013	326,926	449,939
合計 1995-1996	200,009	436,476	636,485	191,270	391,382	582,652	109,521	240,592	350,113
2000-2001	212,625	453,914	666,539	211,996	446,679	658,675	123,556	270,724	394,280

資料：Chiangmai Provincial Statistical Office：Statistical Reports of Changwat, 1991, 1996, 2001

注：作付け面積と収穫面積の値は被害面積の有無により必ずしも一致しない。

1ライ=0.16ha

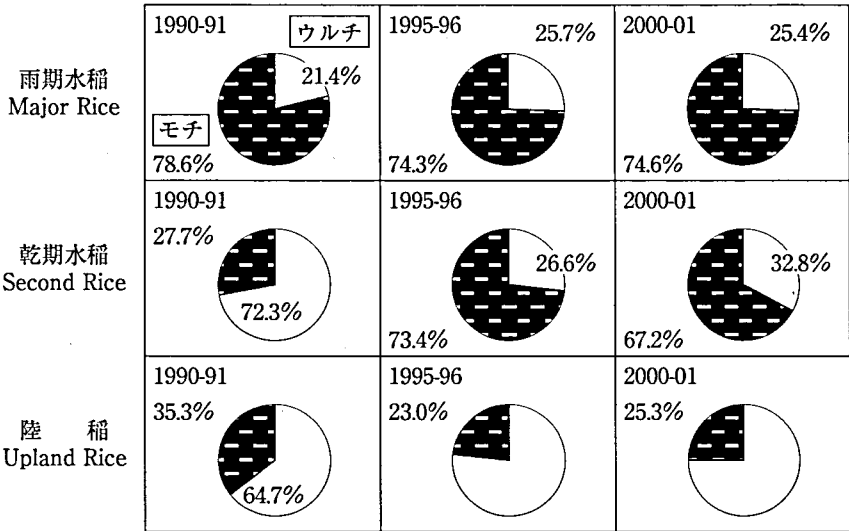


図9 チェンマイ県の稲作における作期別ウルチとモチの構成

資料：表2参照

のはチェンマイ市からみて北方のメエアイ (Maeai), ファン (Fang) チェンタオ (Chiangdao), メテング (Maeteang) をはじめとする, 山間の諸郡である。これに対して, チェンマイ盆地では全体にウルチの比重も高く, 1990/91年当時でもドイサケット (Doisaket) では, ウルチがモチを凌駕していた。しかし, 2000/01年現在ではドイ・サケット郡に加えてサンカンベン郡 (Sankamphaeng) でも同様の傾向を示すようになった。このことは, モチとウルチの関係に何らかの変化が生じつつあることを予測させる。

2. 聞き取り調査の記録

もちろん農家の経営は稲作のみの場合は少なく, しかも近年では稲作は全体として減少傾向にある。そこで次にウルチとモチの関係をより詳細に探るため, チェンマイ県のうち都市近郊の農家と比較離れた位置における農家, およびチェンマイ県の最北に位置するファン郡において, 概括的な聞き取り調査を行った。

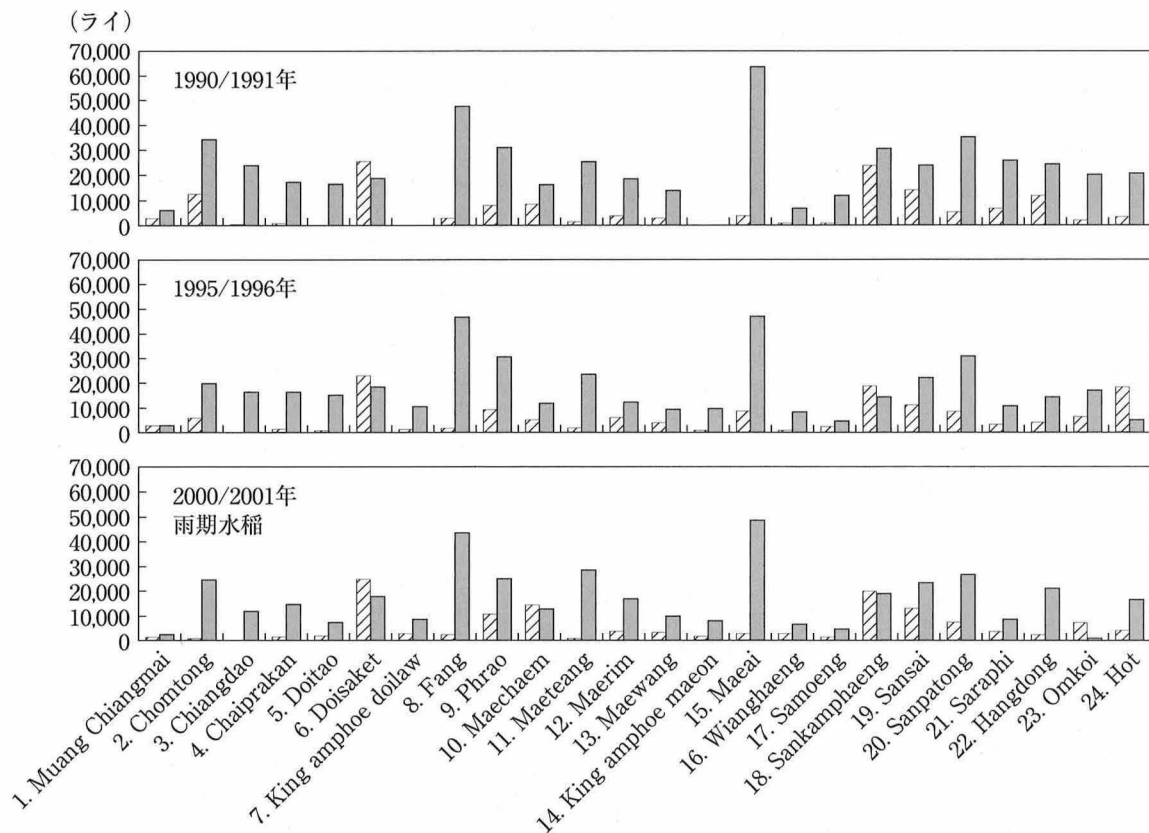


図 10 チェンマイ県における市郡別水稻作付動向

資料：表 2 参照

1) チェンマイ近郊(サンサイ郡)

米販売農家の例

5人家族。水田稲作を主とした農家であるが、トラックを持ち仲買業を営む他、小さな店を構えている。稲作面積は12ライ（約2ha）で、水田の一部はチェンマイ大学MCCと共同で空中窒素を固定できるセスバニア（*Sesbania rostrata*）の利用の試験をしており、年間の作物配置は、セスバニア（5-7月）—稲（7-12月）—大豆（1-4月）—セスバニア（5-7月）—稲（7-12月）—野菜（1-4月）—セスバニア（5-7月）という順序で、稲作の収量を20%増加させた実績を持つ。モチは自給用に4ライ、ウルチは販売向けに8ライを作付けている。モチ米はウルチ米より安いという。（2001.8.29）

高齢農家の例

5人家族。夫（82）、妻（77）、娘（33）、娘亭主（39）、子供。古い家の材料を活かし100万バーツで伝統的な高床の家を新築（涼しい）。15年前まで、15ライの農地を所有していたが、息子に7ライを譲り、現在は8ライを経営している。経営は老夫婦が主として行い、稲作の他にジャガイモとニガウリ（加工用）を栽培している。稲作経営は作業委託として行っており、費用は1ライ当たりで耕起250バーツ、田植は350バーツ、除草・防除700バーツ、肥料代1300バーツ、収穫代1200バーツで、生産費の合計は3800バーツである。これに対して1ライあたりの収入は3000～4000バーツである。したがって収益は余りないが、植えないと田がだめになってしまうので植えている。2002年から労賃対策として田植はやめ、直播を採用した。水稻はすべてモチ米を作付けている。3食ともモチ米を食べている。ウルチより値段は高いという。（2002.3）

日本人経営の野菜加工場勤務者(A)と工場に土地を貸している仲買商(B)の例

A：2人家族。本人（女、32）と小学1年生の息子。父母は近所に住む（商売）。農業はしていないが、他の農家から頼まれたときには田植えや農作業を手伝う。収入は4000～4500バーツ／月で、そのうち子供の学費に2000バーツ

(車で送迎費を含む)を費す。食糧(米)は市場で購入しているが、値段はモチは13バーツ/は、ウルチは15バーツ/はである。(2002.3)

B: 4人家族。本人(42)、妻(43)、子供2人。父母は8km北に住む(商売)。近くにはオランダ人が経営する種苗会社がある。バブル経済が終わって土地が動かなくなり、農業から仲買商に転業する。現在の年収は60,000~100,000バーツで所得は約40,000バーツである。(2002.3)

2) チェンマイから遠郊

郡役所農業部長の説明(ドイサケット郡)

集会所で一村一品運動の説明会に遭遇する。郡内には109の村があり、1村に100万バーツづつ融資が行われている。ダムに近い。この付近では農地の売買はまだ進んでいない。農家の7割ぐらいが3食ともモチを食べている(モチにラーを付けて食べる)。モチ米はバナナの葉に包んで持ち歩けるので便利で、腹持ちがよい。今後、加工して販売していくことを計画している(例えば、モチーせんべい)。現在、ウルチとモチの両方を作付ける農家は30%、モチのみの農家は40%、ウルチのみの農家は30%である。(2002.8.27)

モチゴメ研究センターの説明(サンパトーン郡)

モチ米生産が減少している理由: ①品種数が少ない。②ウルチに比べて売りにくい。③若い人はモチ米を食べなくなっている。④働きに出た場合モチ米食がなく白いご飯(ウルチ米)に慣れる。⑤肥ることが心配である。ところで、稲作農家がウルチとモチの何れを作付けるかは値段による。5年前からウルチ米の販売が盛んになってきたが、販売先である大きな精米所(中国系タイ人の精米業者が20年前から進出)ではモチ米は買ってくれなくなってきた。モチ米の生産農家は小さな業者や政府に販売することになるが、最近は農家が土地を売り、米を貯蔵する倉庫がなくなり、保管も容易でなくなっている。(2002.8.27)

借地稲作志向農家の例（ドイサケット郡）

4人家族。本人（42）、妻、子供2人。子供はランブーン県の工場に勤務しているため、現在は2人の生活。この農家がある集落では、ラーマ9世がすすめる多様化政策によって造られたため池が多い。4年ぐらい前から水田の遊休化が進むようになり、3分の1ぐらいの農家が借地している。この農家は現在借地を含め4.5ライを経営している。道路沿いに位置しているため土地の値段が高い（30万バーツ／1ライ）ので買わずに借地している。他に稲作の作業請負も行っている。作業請負は収益がよく、今年は自分の稲の作付けは少なくした。ちなみに、1ライの収量が300タンク（1タンク＝20 $\frac{1}{2}$ ）として、オーナーへ納める分は1ライ当たり12タンクで済むので、収量の96%が手取り分となる。

米の販売価格は、今年はモチ米のほうが高く、1タンクあたりモチは65バーツ、ウルチは62バーツ。しかし、2年前から政府はウルチに対して価格保障を始め、また村も3年間で45,000バーツの融資をきめたので、ウルチが増えるだろうとみている。この農家は、今後コメの値段が良ければ日本のコメ（ウルチ）を導入し20ライまで増やす予定で、返済後は車を買って商売して収入を増やしたい、という。なお、稲の収穫は株刈りをして、ワラをキノコの床に利用している。（2002.8.27）

稲作複合農家の例（サンカンペン郡）

3人家族。本人夫婦と1人娘。子供はチェンマイ大学の学生（将来は看護婦を目指す）。農家が8割を占める農村。水が少ないため昔から乾季稲作は行わず、一般に稲作は年1回。ただし、資金のある農家は地下水利用で乾季作をしている。モチを作付ける農家が多いが、土地がたくさんある人はウルチを作付けている。3～4ヶ月前から付近に、学校の跡地を利用して政府から4万バーツの補助を受け、女性35人が1200バーツづつを出資してはじめた、モチ米を原料としたワイン工場がある。米や果樹の値段が不安定な為、それへの対策という。

こうした環境の中で、この農家は現在、自己所有地2ライの他、両親分6ラ

イ（米で渡す）と弟の分6ライを合せ、合計14ライを経営している。すべてモチ米を作付けている。父の代からモチ米以外を作ったことがない、という。モチ米は3分の1位を自家消費、他は業者（中規模）へ販売する。稲作は6月（苗代づくり）—7月下旬（田植え）—11月下～12月初（収穫）。水利費は無料であるが水量が少ない。このため水路を広く改良したり、池を作る等の対策をしている。

この他、この農家では政府の指導によって2年前から始めた塩漬け卵を生産している。毎日2時間（2人）の作業をつづけ、18～20日で完了する。毎日2ケース（400個）を庭先で業者を通して市場出荷される。1ケースをパック（32個）にして売る（10パーツ位の値になる）。農家の手取りは約3万パーツ位の売り上げで、1万パーツの純収入がある。この他1ライの販売用のトウガラシの栽培と養豚（20頭）を行っている。この農家の生活は米と卵の収入が主であるが、生活費は4000パーツ／月（娘の学費：1500パーツ／月）であるので、400パーツ／月の預金をしている。（2002.8.27）

3）チェンマイ県北 ファン郡役所の説明

管内の農村の生活風景は昔からあまり変わっていない。土地利用は4,307ライの水田の他、近年畑や傾斜地に新增殖がみられる果樹（6,414ライ）が主である。農家の耕地面積は1戸平均5～6ライ、土地所有者の割合は60～70%である。稲作面積の95%はモチで、作期は6月下旬／7月初旬に田植えを行い、11月中・下旬に収穫する年1回作である。他に野菜栽培（キャベツ、葱、トウガラシ、ニンニク等）をしているが、米を含めて生産物の50%位を販売する。タイ人の業者20人ぐらいいて、道路沿いに10ヶ所ほどの精米所を設けている。遠隔地であるため、人々はチェンマイ市に出て行くことは少なく、モチとウルチの価格差や変動については敏感ではない。家庭では3食ともモチ米、外で働く人は2食をモチ米。少数山岳民族は2673ライの耕地のうちモチを作付けているのは20%程度。ここから10～30代の青年が地区外へ出てエイズ感染者が一番多い。男の患者が多い。（2002.28）

ラフ族の村の村長の説明

この村には180戸、1101人が住む。以前住んでいた村に発電所ができたため、16年前に移転してきた。水田をもたない村で常畑化した畑地で陸稲も栽培している。外国人がここへ来たのは初めて、という。村長の家族は6人。両親は別棟に住む。いずれも高床（2 m）式の住宅である。3食ともウルチ米を食べ、お茶を飲み、仏教を信仰している。昔の人は中国語がわかった。正月の時はシルバーの飾をつけた礼服を着てモチを食べる。モチはFanの業者から買う。近年、換金作目のレイシから値段のよいミカンへの転換がすすんでいる。ちなみに、最高気温は4月に35℃、最低は12～2月で10～15℃である。（2002.8.28）

3. モチ米への執着と変革——その背景

以上の統計的な動向と聞き取り調査によって得られた知見から、全体としては、チェンマイ県では今日でも「モチ稲栽培圏」としての性格を色濃く残していると言える。しかし、一方ではモチからウルチへ指向する動きも認められる。それでは、伝統的なモチ米に執着する要因はどこにあり、また一方でモチ米離れを促す要因とはどのようなことであろうか。

まず前者については、従来の見解に即してみると、以下のように要約することができる。第1に、モチ米食がこの地域に特徴的な現象として持続してきたことについては、食文化形成の歴史的な背景との関係が注目されてきた。すなわち、「モチ稲栽培圏」は東南アジアの古代民族の sticky food（粘い食物）への執着を背景に成立した（渡部、1998：137-138）、という見方から帰結されることである。これは今日でも有力なモチへの執着要因と考えておかねばならない。

第2に、E. H. G. Dobby (1950：270) の指摘に注目しなければならない。彼によると、少なくともモチ米のタイプが栄養的に好まれ、また4ヶ月間という短い期間に成熟するので、雨季が不安定で、4ヶ月以下しかないこの地方においては安全な作物である。ちなみに、東南アジアの比較的緯度が高い地

域 (16°N 以北) は、雨季が5ヶ月以内 (16°N 以南では通例6ヶ月) になる。なお、雨季に栽培されるモチ米は、今日でも乾季に比べて圧倒的割合を占めているが、このことについては、米作がモンスーンがもたらす雨に依存しているというだけではなくて、乾季の水田では水分に恵まれず土壌が硬く、品質が落ち価格が安くなるという問題がある (Chareonchai 1992)。

第3に、伝統的なモチに対して積極的にウルチを採用するための条件が整っていない。Rigg (1995) によれば、1970年代を通じて、あるいは1980年代はじめまでは政府の対応の遅れ、水や土地の余力、換金作物の存在などから、高収量品種などの新技術の採用が他のアジアの諸国に比べて抑制されてきた。じっさい、チェンマイ県の場合稲作の生産性は高くはない。表3によると、最近10年の間では乾季水稻の420キロが最高であり、平均すると300kgの水準である。作期別では乾季の水稻、ついで雨季の水稻、そして陸稲の順である。また年による変動も大きい。ウルチとモチを比べてみた場合、何れが高いとも明確には言えないが、乾季の水稻に限って言えば、若干モチに比べてウルチの収量が高いようである。

第4は、モチ米がもつ商品作目としての側面である。特にグローバル化するモチ米市場において、日本も不作時に輸入したように、一定規格のモチ米を常時輸出し得る国は恐らくタイ以外にはない (長谷川, 1991: 64)。このことは

表3 作期別・ウルチとモチの土地生産性比較—チェンマイ県—

上段: 1 ライ当りの収量, 下段: 10a 当りの収量

	水稻 (雨季)		水稻 (乾季)		陸稲	
	ウルチ	モチ	ウルチ	モチ	ウルチ	モチ
(上段)						
1990-1991	573	600	650	610	327	327
1995-1996	657	626	619	555	366	415
2000-2001	645	616	672	625	414	385
(下段)						
1990-1991	358	375	406	381	204	204
1995-1996	411	391	387	347	229	259
2000-2001	403	385	420	391	259	241

資料: Chianmai Provincial Office: Statistical Reports of Changwat, 1991, 1996, 2001

注: 土地生産性は収穫量を収穫面積で除したものである。

モチに対する経済的執着要因として、今後の動向が注目される。

次に、モチ米離れ、すなわち伝統的に続けられてきたモチ稲栽培をウルチ稲に切りかえる傾向についてである。このことについては、「モチ稲栽培圏」に次第にウルチ水稻が入りこんでくるのがほぼ10世紀頃とした渡部が、すでに「それは人間の側における相違した条件、すなわち民族あるいは種族の移りかわりということであろう」（渡部、1977：117）、と述べ、また「北タイの住民はウルチ米を全然食べないのかということそうでもない。観察によると、富裕な階層ほどウルチ米の消費量が高いようである。ちょっと裕福な家では夕食をウルチ米にすることがある。貧乏人がムギならぬモチ米を食うのである。」（渡部、1993：77）、と指摘している。

このうち後者の現象は、モチ離れが経済的環境の変化に左右されることを示唆している。これはチェンマイ県に即していえば、図10にみたように、都市化が進んだチェンマイ盆地の一部でモチを上回ってウルチが多いことによっても明らかであるし、県域全体としてはモチの比重が圧倒に高いことも矛盾しない。じっさい、モチ離れは都市に住む人たちのウルチ米消費の伸びによるものであり、大部分の農村ではまだ非常に強いモチ米嗜好が認められる（Tanabe, 1994：33）。

ところでこうした状況の下で、モチ離れを誘因するメカニズムについて考えてみると、こうした都市側の消費動向だけでなく、農村側の変化、すなわちモチとウルチの間の収量格差、あるいは価格変動にともなう収益性格差が強く関与していることは間違いない。さらに前述した聞きとり結果に基づいていうならば、農業・農村をめぐる複雑な環境変化の影響が現われつつある点を見逃すことはできない。例えば、農村住民の兼業化等の就業構造の変化と、それに伴うとくに若者を中心とした消費性向の変化（モチ→ウルチ）である。ただし、この場合も決定的な方向を示す段階にきているかということと必ずしもそうではない。

V. モチ稲空間変容の特徴

1. 水利環境の役割

稲作を基調としてきたチェンマイ県では、盆地部を中心に都市的土地利用の進展はもちろん、農業的土地利用においても水田の減少と果樹や野菜栽培の増加という形で著しい変化が認められた。にもかかわらず、モチ稲をベースとした自給的稲作という構造には大きな変化はみられない。グローバリゼーションの波の中で稲作に構造変化が顕著に起こらないとすれば、それを支えるインフラの面、とりわけ水利基盤の遅れが関与しているのであろうか。

しかし高谷（1985）やTanabe（1994）によっても指摘されているように、13世紀にすでにチェンマイ王朝の基盤となるような灌漑施設がつくられ、近代になってからも1928年に、政府が最初の直営工事（メファク・システム）を行ったり、つづいて、メピンカオ（4.5万ライ）、メクアング（6万ライ）、メテング（15万ライ）の国営工事がなされている。また、1960年代以降も政府指導型の新たな灌漑事業がピン川右岸のメテンプロジェクト等が行われており、伝統的な在民灌漑を合わせると灌漑が進んだ地域である。しかし、吉松（1996）が指摘するように、灌漑はほとんど雨季の灌漑であり、乾季の米の作付面積は水田総面積の1%強にすぎない。したがって、農民に公平な取水機会を与えるために、タイ政府は乾季稲作付可能地区（ターゲット地区）定めているが、農民の取水活動を管理することが難しく、十分に成功しているとは言えない（Fujiki 他2001）。

いまここで、筆者にはこうした政策がどのように施行されているかを具体的に提示するだけの資料はない。しかしながら、チェンマイ県における近年の社会変化が引き起こされる過程で、水利環境が相当程度変化した事実注目したい。例えば、チェンマイ盆地において1969年と1992年の水系図を作成してみると（図、省略）、数多くの大小の溜池あるいはダムが築造されたことが分かる。1969年の段階では古くからの灌漑水路などを除いて、新たな水利施設は認められないが、1992年になるとチェンマイの北方山麓や山間部、とくに東部に数多

表4 チェンマイ県における水資源の諸類型

総数	類型別						
	溜池		コンクリート用水堰	調節池	農業用池	水路・堀	掘抜井戸
	中規模	小規模					
1,791	10	174	378	317	675	234	3

資料：Regional Irrigation Office, Chiangmai

注）他に淡水養殖用の池が7,851ある。

くの溜池が確認できる。最大のものはチェンマイの北東山中に作られたメエクアダムがある。また、盆地内の沖積地でも人工の水路とみられる水路の密度が高まっている。現在のチェンマイ盆地の灌漑区域図をみても、灌漑が整備されてきていることが分かる。また盆地内に広い範囲に亘って地下水井の用水施設が認められる（郡役所資料）。それらの施設は、ピン川沿いの微高地と同左岸側の標高300～320mの高位部に多く作られている。またチェンマイ県全体について整理してみると（表4）、溜池や用水堰とは別に、調節池と農業用池の数が多い点に気づく。調節池はダムをはじめとした大きな溜池などから用水を支線に分水するための調節池と思われる。しかしここで注目すべきは、この倍以上（675）にのぼる農業用池が存在する。これらの池は上空からもはっきりと確認できるが、多くは新規に掘られたものであり、集落に接近した位置に立地し、きわめて特徴的な景観を生みだしている（写真5）。

2. 新理論（New Theory）と池づくり

こうした農業用池は、経済のグローバル化が浸透する中で、疲弊したタイの現代農業を、農民自身が自らの手で農業・農村を復興させる手段として位置づけられている。この思想的および政策的背景は、現国王が即位以来進めてきた「足るを知る経済」（Sufficiency Economy）の王室プロジェクトをふまえ、1992年に提案された新理論（New Theory）⁹⁾に基づく。国王による新理論の骨子は、農民の土地の一部に貯水池を設置して、稲作単作ではなく果樹や永年作物、住居などを順に30：30：30：10の比率で4分割して多角化を促し、まずは自給を図ることから始めようとするものである。またカセサート大学の



写真5 造成された池
(2002.3)

チェンマイ市近郊：写真右手前の方形の池は水田を潰して造成された。周りの線（点）状に見えるのは、果樹園である。

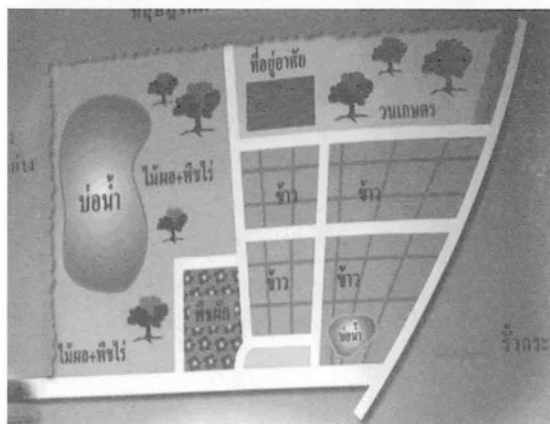


写真6 池づくりによる経営多角化モデルの看板
(2002.3)

この他本文中に示したような詳細な実行計画が農村集落内に掲げられている。新理論による土地の4分割のベースになっている農家（世帯平均4～5人）の平均の土地所有規模は約15ライ（2万4千 m^2 ）である。



写真7 タイ版一村一品運動
(2002.3)

新理論に基づく発展策の第2段階で、こうした生産物の商品化活動に対する関心が高まってきている。

Somporn Isvilanonda 教授 (2000) によると、チャオプラヤ川流域北部の山間地帯では、米価が伸び悩んでいることに加えて、経営規模が零細な弱点を克服する方法として、登場したのが新理論である¹⁰⁾。国王の計画の意図は、農家がこうして少しずつ、持続的に自給できるようにすること。そして第2段階、第3段階を通じて商品経済をすすめようとするものである¹¹⁾。その際、水を如何に確保するかはきわめて大切であり、農家は個別的にも池づくりに力を注ぐことになる。もしこうした経営の多角化あるいは複合化が難しい場合には、都市へ行かねばならない、と彼は言う。

さて、新理論 (第1段階) による池づくり後の土地利用は、例えば30% (米)、30% (果樹)、30% (養魚)、10% (菜園) というような形に変わり、経営を複合化することとなる。しかも30%の農地が貯水池に変わることは、地域における保水力も確保できることから「破壊を伴わないダム」建設の意義をもつ。また30%の農地が果樹園などに変わることは深刻な森林の枯渇をいわば「食える森」をつくることで補填することにも通ずる。つまり、新理論は広い意味でこうした循環的かつ自給的小農を基本とした内発的發展を目指した理論といえる (Somchai, 2005)。

それでは、そうした池を中心に、どのように多様化政策が支援されているのだろうか。チェンマイ大学では1969年から研究体制を整えているが、地域内には具体的に、「池造り運動」を支援するためのモデルが農村内に設けている (写真6)。具体的には「水田新農業定理実行計画」が作成されている。その内容は、採用する作目、実行する順序、生産量、期間、場所、担当者、評価、報告が義務づけられ、さらに実行手法に関しては小さな班を構成して行うしくみになっている。かくして稲作の収益性低下に対し、農家収入の増大を図るため、前述のように30(米)+30(畑作物)+30(養魚)+10(菜園) という形で、複合農業あるいは田畑合成農業が目指されている。こうした動きは、ベトナム・メコンデルタのファーミングシステム (V (庭) A (池) C (豚) R (米)) と類似しているが (山田他, 2000)、内陸の水不足地域で池を造ることで挑戦している点で大きな違いがある。

VI. むすび

本稿は、東南アジアの比較的高緯度にまたがる、モチ稲を栽培し、モチ米を常食とする「モチ稲栽培圏」の社会が経済のグローバリゼーションの下でどのような影響を受け、どのような地域変容をとげてきたかについて、タイ北部のチェンマイ県を事例として実証研究をすすめたものである。本稿の結論として、ここでは注目された3つの点を確認・指摘しておきたい。

第1は、1970年代頃までのタイ北部農村の社会変容の特徴は、その中核となってきた稲作それ自体よりも、他の土地利用部門において大きな変化がみられたことである。特に地域全体の水利環境は大きく変わってきたが、その役割は稲作以外の土地利用の側面に発揮されてきた。その結果、水田は減少傾向にあるものの雨季の水稲モチを中心とする伝統的な稲作の特徴は、基本的に温存された格好になっている。例えば、2000/01年現在でさえ、雨季水稲におけるモチ稲作付率は74.6%に達する。日本の農村では、産業（近代）化の過程で、新しい土地利用（商品作物）が導入される際に、経済基盤としての米作の重要性（役割）が注目されてきたが、チェンマイの事例ではそのような傾向はきわめて薄いように思われる。

第2は、モチが圧倒的な地位を占める稲作変化の特徴は、一方で確実に新しい変化の兆しをみせ始めてきたことである。それはモチを基礎とした自給型の稲作からウルチを中心とした商品稲作を指向する流れが基調になっている。こうした、いわばモチ離れの傾向は都市化や農家の兼業化にともなう生活様式の変化に起因している。したがってチェンマイ市の周辺では、変化が比較的明瞭になってきているが、周辺地域では依然として強いモチへの執着がある。モチ栽培の伝統が今後急速に崩壊するのかどうか、今後の動向が注目される。

第3は、上述の二つの点と相互に関連することであるが「池造り運動」に象徴される土地利用あるいは経営の多角化の動きである。これには経済のグローバル化に対応した内発的発展の姿としてみることができる。しかし、現段階では農村の自己防衛策という程度に留めておくべきかも知れない。ただ、長期に

わたり蓄積されてきた「モチ稲栽培圏」独自の、より本質的な農村の対応の可能性が内在されているのかも知れない。この点の見極めは、今後期待される重要な課題であると思われる。

註：

- 1) 「モチ稲とウルチ稲の相違は、胚乳（正確にはそれと花粉）内のでん粉を組成するアミロース (amylose) とアミロペクチン (amylopectin) の二つの成分の割合の差により区別される。ウルチでん粉は約20%のアミロースと約80%のアミロペクチンとからなるのに対して、モチでん粉はアミロースを欠いて、もっぱらアミロペクチンからなっている。他のイネ科作物のモチとウルチの場合にもこの組成はほぼ同様である。遺伝的にウルチが優勢でモチが劣勢である。（渡部1993）。
- 2) 坂本（1989）によれば、この地帯では今なお多くのモチ性穀類が栽培されており、日常の食事にモチイネのおこわを食べている人々が生活しており、またそこではモチ性穀類の多様性に富んだ利用法が見いだされるのである。
- 3) 渡部（1993）は、自身の考えを次のように述べている。「この地域に古くから栽培されていたモチ稲の性格およその推察が可能である。私が北タイで調査を始めた30年近く前には、連綿と栽培されてきた在来のモチ稲品種が一部にはまだ残っていた。これらの大部分が早生、感光性程度小、短粒、短稈のジャポニカと考えられる品種であった。こうしてみると、紀元前から10世紀にいたる間、インドシナ半島高緯度地帯などの優占種であったモチ稲はジャポニカが主体であったと考えられる。時代的な類似からして、弥生時代を中心にわが国へ伝わったジャポニカの一群と何らかの関係があったのだろうか。」（同、p.164）。
- 4) 例えば、中尾（1966、1976）や佐々木編（1984）。
- 5) 農耕の起源とモチ稲栽培圏、および焼畑が稲作の起源かどうか、決着がついたわけではない。その意味で、従来の照葉樹林地帯における焼畑から水田農耕への発展段階論は大幅に修正される必要性が指摘され（田畑，2003：189），また焼畑と棚田との関係に着目して，両者が同一の系統として論ずることができるか，疑問も提起された（元木・ピラルディン，2004）。とくに，考古学的なデータとしては，これらの地域よりもはるかに早い時期に，長江中流域において稲作が開始されたことが立証されている（例えば，安田，2000）。
- 6) ラオスの場合，モチが稲作の圧倒的割合を占めているが，生産の比重は今日でも自給が主であり，近代化の影響はタイの場合に比べて明瞭には現れていないと考えられる。
- 7) したがって，ラムヤイ栽培が普及することで旨みのあるのは，栽培農家以上に

一部の仲買人である。当然農民の中には仲買人化を指向するが、仲買人になるには、①顔が広く信頼があること、②一定額の資金があること、③雇用賃、車代を確保できること、などの条件がなければならない。

- 8) なお、土地利用変化をみる上で野菜も注目しておかねばならない。チェンマイ県における主要野菜は、面積的にはニンニクの栽培が最も多く、次いでキャベツ、ジャガイモ、ワケギなどが多い。また矢野他(1994)によれば、チェンマイ県では、タマネギ生産が全国生産の90.4%、大豆は北部地域全体で全国の74.2%を生産(数値はいずれも1988/89年)している。これは果樹と同様野菜の場合についても、国内外の広い市場とのかかわり合いの中で生産が伸びていることを示すものである。

- 9) Royal Project Foundation (1974.1.10) の資料による。

- 10) ちなみに、タイ東北部サクーン村の以下の事例を掲げておく。ここは、人口1400人のコメ単作地帯だった。ところが10年間の「池造り運動」で、700ヘクタールの水田のうち200ヘクタールが養魚池や畑になった。「コメだけをつくっているうちに集荷業者に頭が上がりなくなり、村全体が『売るためのコメづくり』に振り回されるようになった。本来の暮らしを取り戻すためには、まず魚や野菜などコメ以外の食べ物も自分たちでしっかりつくることが大事だと思い、池造りを始めた」。そのために田んぼは減ったが、コメづくりを軽視したわけではない。(河北新報社編集局「オリザの環」取材団,1998)

- 11) 新理論は池づくりにより自給を達成する第1段階のあと、生産物の加工、販売から教育、社会、宗教等の面で協力しあう第2段階、そして地域外との資源、資金面での協力をはじめとした社会的・経済的ネットワークの強化を図る第3段階に分けられている。

(謝辞) 本稿は、科学研究費補助金課題番号12308003〔基盤研究A(1)(代表者：梅原光弘「グローバリゼーション下の東南アジアの社会変容と地域変化」)〕による調査の一部を、整理したものである。調査に当たっては、梅原先生(現、立教大学名誉教授)をはじめ、Somporn Isvilanonda教授(カセサート大学)、Prek Gpinanta教授(チェンマイ大学)からは貴重なご教示をいただいた。現地で通訳をして頂いたBoonwat Pnonsiene氏、現地在住の鈴木義明氏からはいろいろと便宜を図って頂いた。またチェンマイ県政府と現地の農家の方々から多くの協力をいただいた。以上の方々に心から謝意を申し上げたい。

引用文献

- 阿部和俊1995. タイの人口の地域構造. 愛知教育大学研究報告 (社会科学) 44, 1-18.
- 綾部恒雄1971. 『タイ族—その社会と文化—』弘文堂.
- 池橋 宏2003. 根菜栽培から出た水田稲作—起源問題の再考—(4). 農業および園芸78 (1), 19-27.
- 石井雄雄編1975. 『タイ国—ひとつの稲作社会—』創文社.
- 遠藤 元 (1991): 北タイ, チェンマイ市の人口成長とその要因, 経済地理学年報 37 (3), 201-224.
- 河北新報社編集局「オリザの環」取材団1998. 『オリザの環』日本評論社.
- 北原 淳1985. 『開発と農業—東南アジアの資本主義化—』世界思想社.
- 木村 茂1994. 北タイ農村の小作制度と親子間の共同耕作について. 地域学研究 第7号, 45-57.
- 末廣 昭1993. 『タイ—開発と民主主義—』. 岩波書店.
- 坂本寧男1989. 『モチの文化誌—日本人のハレの食生活—』中公新書.
- 佐々木高明編1984. 『雲南の照葉樹のもとで』日本出版放送協会.
- 関 泰子1995. 進行する兼業化とラムヤイ農業—変容する北部タイ農村社会—. アジア研究 41(2), 65-106.
- 袖山義人他. 2000タイ国チャオプラヤデルタにおける稲作と水管理. 農業土木学会誌 68(9), 937-943.
- Somchai Chakhatrakan 2005. タイにおける農業者の内発的エネルギーと地域の農業・農村社会・食文化の統合的發展ビジョン—地域的差異と連携課題を踏まえて—. 農村研究 第100号, 40-46.
- 高橋良子2007. 内発的発展論の視点から東北タイの持続可能な農業・農村を考察する. 國學院大學経済学研究 第39輯, 55-85.
- 高谷好一1985. 『東南アジアの自然と土地利用』勁草書房.
- 田畑久夫2000. 『照葉樹林文化の成立と現在』古今書院.
- 友杉 孝1989. 現代都市バンコクの景観にみられる記憶の表象—貨幣・仏教・王権—. 東洋文化 69, 1-45.
- 中尾佐助1966. 『栽培植物と農耕の起源』岩波新書.
- 中尾佐助1976. 『栽培植物の世界』中央公論社.

- 能 登志雄1941, 『タイ国地誌』(第V編第1章—1. 稲作と其の景観, pp.198-227), 古今書院.
- 能 登志雄1970, 『湿潤熱帯』(IV—3. タイ国の米作, pp.138-144), 古今書院.
- 長谷川 善(1991) 『タイの米と農業を科学する』(食糧振興会叢書36)(社)全国食糧振興協会.
- 服部共生・久馬一剛1975, 土壌と稲作, 石井米雄編『タイ国—ひとつの稲作社会—』創文社, 240-25.
- 矢野 泉マハラジャン, ケシャブ・ラル1994, タイにおける農家負債に関する一考察—「農家負債調査(Nii Sin Kasetrakon)」を中心に—, 地域文化研究(広島大学総合科学部紀要I) 20, 101-122.
- 元木 靖1997, 日本における水田農業地域再編成の現段階, 経済地理学年報 43 (4), 1-17.
- 元木 靖・ピラルティン=ニザム2004, ハニ族の棚田—中国, 雲南省元陽県の事例研究—, 埼玉大学紀要(教養学部) 39 (2), 182-206.
- 安田喜憲2000, 『〈長江文明の探求〉大河文明の誕生』角川書店.
- 山田隆一・トゥイン グェン クアン・ライ グェン スアン・ユン レカン2000, ベトナム・メコンデルタにおけるファーミング・システムの普及・定着上の制約要因と課題—稲—魚ファーミング・システムを対象とした学説整理を中心として—, 開発学研究 11 (1), 72-79.
- 吉松久美子1996, タイ—焼畑栽培民における灌漑稲作の導入, 堀井健三他編『アジアの灌漑制度—水利用の効率化に向けて—』新評論, 127-168.
- 渡部忠世1993, 『稲の大地—「稲の道」からみる日本の文化—』小学館.
- 渡部忠世1997, 『稲の道』, NHK ブックス(日本放送協会).
- 渡部忠世・深澤小百合1998, 『もち(糯・餅)』法政大学出版局.
- Anan Ganjanapan 2000, Local Control of Land and Forest: Cultural dimensions of resource management in Northern Thailand, *RCSD*, Chiang Mai University.
- Chareonchai Lengsiriwat 1992, Market and price analysis of glutinous rice in Thailand, 農村研究 第74号, 23-37.
- Chatthip Nartsupha 1984, (Translated by Chris Baker and Pasuk Phongpaichit 1999): *The Thai Village Economy in the Past*, Silkworm Books (Bangkok).
- E. H. G. Dobby 1950, *Southeast Asia*, University of London Press Ltd.

- Fujiki Tomohisa, Satoh Masayoshi, Sopaphun Pongsatorn and Vudhivanich Varawoot. 2001. Water management practice in Upper Chao Phraya Delta, Thailand - Analysis of water use in the Borommathad Irrigation Project-. *Trans. of JSIDRE*, No. 216 (69-6), 1-7.
- Gordon Conway 1997. *The Doubly Green Revolution : Food for All in the Twenty -First Century*. Comstock Publishing Associates (New York).
- Jonathan Rigg 1995. Errors in the making rice, knowledge, technological change and 'Applied' Research in Northeast Thailand. *Malaysian Journal of Tropical Geography*, 26 (1), 19-33.
- Lindsay Falvey 2000. *Thai Agriculture : Golden Cradle of Millennia*. Kasetsart University Press.
- Motoki Yasushi 2003. Transformation of rice farming in the process of modernization : Japan's experience and trends in Southeast Asia. Umehara H (ed), *Agrarian Transformation and Areal Differentiation in Globalizing Southeast Asia*, RU-CAAS (Rikkyo University Center for Asian Area Studies), 207-224.
- Somporn Isvilanonda, Nipon Poapongsakorn and Mahabub Hossain 1999 : Rice supply and demand in Thailand : Recent trends and future outlook. *IRRI, Discussion Paper Series*, No.99-01, 32p.
- Somporn Isvilanonda, Alia Ahmad and Mahabub Hossain 2000. Recent changes in the Thailand's rural economy : A case study of six villages. *CAER (Center for Applied Economics Research*, Kasetsart University.
- Tanabe Shigeharu 1994. *Ecology and Practical Technology : Peasant Farming Systems in Thailand*. White Lotus (Bangkok).
- Watanabe Tadayo 1967. *Glutinous Rice in Northern Thailand*. The Center for Southeast Asian Studies. Kyoto University.
- Yoshino Masatoshi 2000. Environmental change affecting the rice production in Thailand and in Monsoon Asia. *Geographical Review of Japan*, Vol.73 (Ser. B) No.2, 178-190.